5　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 11)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : (H28 Government bond) Multifunction Machine and Large sized Multifunction Machine : 10 sets
⑷　Lease period : From 1 June 2016 through 31 May 2020
⑸　The same with the notice above (No. 11)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 11)
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2016・2017・2018
③　The same with the notice above (No. 11)
④　The same with the notice above (No. 11)
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑥　have performance more than the specification that authority shows
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 15 March 2016
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 6 April 2016
⑼　The same with the notice above (No. 11)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年2月15日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
高山国道事務所長　和賀　正光

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　高山国道事務所庁舎外5箇所で使用する電気（電子入札対象案件）
1）高山国道事務所庁舎　契約電力　121kW
年間使用予定電力量　431,090kWh
2）下呂トンネル　契約電力　76kW
年間使用予定電力量　229,503kWh
3）小坂久々野トンネル　契約電力　91kW
年間使用予定電力量　192,456kWh
4）小鳥トンネル　契約電力　667kW
年間使用予定電力量　1,593,160kWh
5）中部縦貫道5工区トンネル
契約電力　258kW
年間使用予定電力量　721,478kWh
6）高山国府トンネル　契約電力　300kW
年間使用予定電力量　619,268kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成28年6月1日から平成29年5月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合は、その内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予決令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされる予定の者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子入札システムにより入札に参加する者は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っていることを証明した者であること。
⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑽　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/（若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/）
〒506―0055 岐阜県高山市上岡本町7丁目425番地　国土交通省中部地方整備局高山国道事務所経理課契約係　土屋　有三　電話（0577）36―3812（内線224）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　⑴の問い合わせ先で交付する
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年3月17日16時00分
⑸　電子入札システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成28年4月6日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年4月7日10時00分　高山国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⒜　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3⑷の受領期限までに上記3⑵に示す場所に提出しなければならない。
⒝　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3⑷の受領期限までに上記3⑴に示すＵＲＬより、電子入札システムを利用し提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。